

2020年度 特別研究推進費実績報告書

2021 年4月30日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 法学部 准教授

(氏名) 森裕亮

2020年度に交付を受けた特別研究推進費に係る研究実績について、  
次のとおり報告します。

研究課題名	地域コミュニティの力が公共サービスをいかに向上するか：町内会によるごみ集積所設置・管理がもたらす効果の検証					
実施内容・研究成果の要旨 (概要書を別途添付)	<p>この研究は、町内会がいかに公共サービスの成果に作用するか、特にごみ集積所の管理の領域を通じてそれを検討することが目的である。ただ、コロナウィルスの感染拡大によって本研究事業計画を大きく見直さざるを得なかった。当初は、自治会町内会それぞれのごみ集積所の集合行為、ルール形成、管理上の課題などを詳細に分析する予定だったが、以下の通りとした。1) 市区自治体に対するアンケート調査、2) ごみ集積所の利用者アンケート調査である。大きな事業変更であったものの、当初計画の調査から得られたであろう発見とは、また別の興味深い発見が得られた。</p> <p>1) 市区自治体へのアンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・815団体中、68%の市区から返答があった。このような高い回答率の調査は近年では珍しいと思われる。それだけ関心が高いトピックだったと考えられる。</li> <li>・一戸建て地域を対象に、ごみ集積所方式を採用するのは全体の7割に上る。このごみ集積所を支えるのは今でも町内会である。</li> <li>・町内会のごみ集積所の管理でどのような役割を果たしているかについては、集積所の設置申請のみならず、利用者の班分けや当番の調整といった集合行為に関わっていることがわかった。町内会は単に公共サービスの供給面だけではなく地域内の利害調整機能を有している。この機能がまさに行政上のコスト吸収に貢献している。</li> <li>・対して戸別回収は少ないものの、1970年代以前から導入していた自治体と2000年代から導入したタイプに分かれる。2000年代タイプは明らかに町内会加入率の低下と関連している。</li> </ul> <p>2) 利用者調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の300名(一戸建て居住者)を対象としたが、ごみ集積所方式の人は8割となった。そのうち、当番制で管理するのが約半数である。当番制管理の場合は、当番が滞りなく回っているようだ(48%)。これは町内会を経由しているか否かはわからない。当番制を採用しない人々の中では、利用者班の中の誰かが管理しているようだ。ある地域では、気がついた人が集積所を清掃するという慣習が作動している。これは、地域の間人関係と信頼があればこそ可能な仕組みのようだ。</li> <li>・ごみ集積所に対しては、戸別収集の場合と比べて、分別を心がけたりごみだし時間を気にしたり、また街の景観に良いというイメージを持っている傾向がある。</li> </ul> <p>全体を通じて、ごみ集積所は高い町内会加入率によって支えられ、ごみ収集システムにプラスに作用していることがわかった。ただ、町内会の弱体化とごみ収集行政の今後の課題説明は残された。</p>					
	使用内訳 (単位:円)					
交付決定額	572,390	備品費	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
支出額	572,390	0	0	0	572,390	0
執行残額	0					
共同研究者	所属・職名		氏名		役割分担等	